

第2号様式（第5条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

(ふりがな) 名称（商号または屋号）			
事業所住所	(〒 —)		
代表者住所	(〒 —)		
主たる業種※1			
常時使用する 従業員数	人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入	
資本金額（個人事業者なら記載不要）	万円	創業・設立年月（和暦）	年 月
連絡担当者※2	(ふりがな) 氏名	役職	
	電話番号	携帯電話番号	
	FAX 番号	E-mail アドレス	

※1 主たる業種は、日本標準産業分類「分類項目名、説明及び内容例示」（総務省ホームページ）をご参照の上、最も当てはまる業種を確認して記載してください。

※2 連絡担当者は、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。

2 感染防止対策に取り組む事業の内容

(1) 補助事業により実施する感染防止対策に取り組む内容
(2) 補助事業の着手予定日及び完了予定日※3 (着手予定日) 年 月 日から (完了予定日) 年 月 日まで
(3) 不特定多数の来客があるスペースへの設置であることがわかる図や写真

※3 既に完了しているものについては、実際の着手日と完了日を記入すること。

3 販路開拓等に取り組む事業の内容

(1) 企業概要
(2) 顧客ニーズと市場の動向に関する考え
(3) 自社や自社の提供する商品・サービスの強み
(4) 経営方針・目標と今後のプラン
(5) 補助事業により実施する販路開拓等に向けた取組内容
(6) 補助事業の着手予定日及び完了予定日 (着手予定日) 年 月 日から ^{※4} (完了予定日) 年 月 日まで
(7) 補助事業の効果（成果目標） ^{※5}

※4 事業着手は、補助金の交付が決定された日以降に行うこと。交付決定以前に着手した場合には、補助金の交付を受けられません。

※5 本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるのかについて、可能な限り数値等も含め具体的に記入すること。

4 経費明細表

(1) 感染防止対策に取り組む経費

区分	金額(A) ※2	国、県等助成金 対象額(B)	補助金対象額 (A) - (B)
合計			①

※2 「金額(A)」は消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。

(2) 販路開拓等に取り組む経費

区分	金額(C) ※3	国、県等助成金 対象額(D)	補助金対象額 (C) - (D)
合計			②

※3 「金額(C)」は消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。

(3) 販路開拓等に取り組む経費のうち、広報費

区分	金額(E) ※4	国、県等助成金 対象額(F)	補助金対象額 (E) - (F)
合計			③

※4 「金額(E)」は消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。

5 補助金の算定

区分	金額
感染防止対策に取り組む経費 (①×2/3) ※補助上限額 30 万円。千円未満は切り捨て。	
販路開拓等に取り組む経費 (②×2/3) ※補助上限額 50 万円。千円未満は切り捨て。	
販路開拓等に取り組む経費のうち、広報費 (③×2/3) ※補助上限額 10 万円。千円未満は切り捨て	
合計	④

補助金交付申請予定額 ※ ④又は一補助対象者当たりの補助上限額 50 万円のいずれか 低い額	
--	--